

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

(株11)

代表者職氏名	代表取締役社長 大野 芳雄
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42

所管部課名	生活環境部環境管理課
設立年月日	平成13年4月2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年11月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位：千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3%
いであ(株)	1	30,000	6.7%
その他	2	9,000	2.0%
計	4	450,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(単位：検体数)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
一般分析	13,529	12,249	12,621
契約分析	13,765	18,378	16,630
水道水検査	3,064	3,620	4,063

③H25年度事業概要及び26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 平成25年度は、県内における継続業務の堅持を基本としつつ、協力会社との業務提携を進めながら受注拡大に繋げるとともに、顧客要求の高度化に対応できる技術力強化のため、教育訓練を推し進めながら売上の拡大に努めてきた結果、当期の売上高は昨年度比7.3%の増額となり、経常利益及び当期純利益とも増益となった。

(H26年度事業計画・目標) 平成26年度は、競合する他社との受注競争は一層激しく、厳しい経営環境はさらに続くものと考えられる。そのためにも、当社は前年度の施策をさらに深めて推し進め、より安定した会社経営に取り組んでいく。また、業務の流れが一元的になるように総務、業務管理、企画管理を管理部として統合し、「受付から報告」、「請求から領収」までを一貫で管理する体制を整えていく。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位：人)

区分	取締役		監査役	
	H25	H26	H25	H26
常勤	4	5		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤			2	2
内、県退職者				
内、県職員				
計	4	5	2	2
内、県関係者	1	1		

②職員数(H26.4.1現在)

(単位：人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 41.6歳	正職員 平均勤続年数 16.7年
正職員	40	41		
内、県退職者				
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	19	19		
内、県退職者	1			
計	59	60	正職員平均年収(H25年度) 5,166千円	
内、県関係者	1			

役員報酬支給対象者数(H25年度)	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	57.3歳
平均役員報酬額(H25年度)	6,876千円/年

【財務】

①損益計算書

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
売上高	649,333	696,999
売上原価	100,503	116,519
売上総利益	548,830	580,480
販売費及び一般管理費	524,339	535,740
人件費(売上原価含む)	331,137	349,167
営業利益(損失)	24,491	44,740
営業外収益	2,148	11,629
営業外費用	20	
経常利益(損失)	26,619	56,369
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	12,631	25,333
当期純利益(損失)	13,988	31,036

②貸借対照表

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	350,742	411,079
固定資産	397,210	382,960
資産計	747,952	794,039
流動負債	87,613	125,542
短期借入金		
固定負債	69,119	47,591
長期借入金		
負債計	156,732	173,133
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	141,220	170,906
純資産計	591,220	620,906
負債・純資産計	747,952	794,039

退職給与引当状況	(単位：千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	0	0	%

中小企業退職金共済制度

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	81,894	80,941	71,176	調査分析委託
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	80.17	79.05	78.20	△ 1.12	△ 0.85
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	407.46	400.33	327.44	△ 7.13	△ 72.89
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	127,231	141,220	170,906	13,989	29,686
	経常利益率	%	4.14	4.09	7.95	△ 0.05	3.86
	総資本利益率	%	3.66	3.56	7.10	△ 0.10	3.54
効率性	総資本回転率		0.88	0.87	0.89	△ 0.01	0.02
	職員1人当たり経常収入額	千円	10,596	11,634	12,011	1,038	377
	人件費比率	%	54.21	50.83	49.27	△ 3.38	△ 1.56

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善目標	経常利益率 (%)	目標	1.6	2.0	2.5	2.0
		実績	4.1	4.0	8.0	
	管理費比率 (%)	目標	41	41	42	42
		実績	52	52	53	
指 事業成果	売上高 (千円)	目標	590,000	596,000	615,000	645,000
		実績	631,639	649,333	696,999	
	依頼件数 (件)	目標	14,500	15,000	15,500	22,000
		実績	19,400	22,500	21,666	
顧客満足度指数		目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成25年度の状況としては、県・市町村の予算削減により縮小されている業務や業務規模の回復が進まない中、業者間における受注競争は引き続き激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いたものの、土壌汚染調査業務や有害大気測定業務、PM2.5測定業務及び農地集積加速化基盤整備業務に係る井戸調査等の受注により、当期の売上高は、目標であった615,000千円を大幅に上回り、696,999千円と前期比7.3%の増収となった。
さらに役員、社員が一致協力し「顧客目線」と「コスト意識」を磨き上げ、経営の効率化に積極的に努めた結果、経常利益は56,369千円、当期純利益は31,036千円と前期を上回る増益となり、9期連続の黒字を計上することができた。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

評価が低かった分析料金の項目では、特に水道分析料金についての要望が多く、対応もしているが改善までには至っていない。また社員の提案／アドバイスの項目では、営業だけでなくその他の部署においても人材育成が必要不可欠であり、今後社員教育等を実施し、改善していく。

〈H25年度経営評価指摘事項（早期の改善が望まれる事項）

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・新規業務受注に伴う分析手数料の増加により、売上高は前年度に比して47,666千円増加した。また、減価償却費の増加等により、営業費用（売上原価・販売費及び一般管理費）は前年度に比して27,417千円増加した。よって、営業利益は前年度比20,249千円増加の44,740千円となった。経常利益は前年度比29,750千円増加の56,369千円、当期純利益は前年度比17,048千円増加の31,036千円となった。</p> <p>・利益剰余金等は170,906千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・経営改善指標については「経常利益率」は目標水準を確保しているものの「管理費率」は減価償却費の負担増等により目標水準を確保できていない。事業成果指標については「売上高」、「依頼件数」ともに目標を上回った。</p>		